

陳 情 一 覧 表

陳情 番号	受理 年月日	件 名	提 出 者	要 旨	送 付 委員会
8	令和5年 6月28日	CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進にむけた取組への滋賀県産業支援プラザCO ₂ ネットゼロ支援室による対応状況について		<p><陳情の主旨および理由></p> <p>滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画において2030年度における県域での温室効果ガス排出量50%削減（2013年度比）を実施するにあたり、県独自政策として「省エネルギー診断事業」がある。平成24年から滋賀県産業支援プラザでは県政執行団体として省エネルギー診断事業が実施されており、弊会は登録専門家および専門機関としてこの事業に参加している。</p> <p>令和5年度において実施されている12年目の事業ではあるが、この「省エネルギー診断」の費用対効果が一切検証されていない。令和5年度においては、国の各省庁事業と合わせると5重行政のような状況となっている。本当に滋賀県税を投じて行われるべき事業なのか。他府県では国の事業へ診断を一本化し、限りある予算を設備投資支援事業へとシフトしている事例もある中、約10倍の費用をかけて滋賀県独自省エネ診断事業を進める意義とは果たして何か。滋賀県CO₂ネットゼロ推進課や滋賀県産業支援プラザCO₂ネットゼロ支援室の職員には何度も問い合わせを行ってきたが適切な説明がなされない。</p> <p>たしかに、県が掲げた大きな目標を達成することは難しいかもしれない。しかし、事業効果を算定することなく、ただ課せられた件数をこなすだけの「パフォーマンス事業」と化しているのは、目標達成など到底無理である。</p> <p>県政を実行する組織、執行団体として非常に大きな欠陥意識として挙げられるのが、「2030年まであと7年しかない」という点において、危機感と責任感が全くない点である。「バックキャストで実行できていない」だけでなく、診断現場における最先鋒からのボトムアップ意見を全く取り入れない。そして、日々変わり続ける県外状況を見渡すことなく、前例主義かのごとく硬直化し、一切の検証を行わない。受診先事業者に対して「PDCAサイクル」を推進し、支援していく立場が聞いてあきれられる事態である。</p> <p>また、昨年度実施された省エネ等伴走支援事業についても大きく疑義が持たれる。「アドバイザー派遣事業」「専門人材の育成」「相談窓口の設置」、このどれもがテーマは良くて形骸化しており、県税の無駄遣いに近い事態といえる。国、自治体の様々な省エネ診断事業に関わる弊会において、「適切なソリューションがある」と提言しても相談さえせず、簡単に失策し、救いようがない。</p> <p>滋賀県CO₂ネットゼロ推進課、滋賀県産業支援プラザCO₂ネットゼロ支援室は互いに責任を転嫁しあい、多くの問題を「分かっている」放置している。滋賀県産業支援プラザCO₂ネットゼロ支援室では、この事業目的を達成することができないと断言できる。なぜならば、能力、企業風土はさることながら、12年かけても事業効果を検証するデータさえそろえることができない状況だからである。</p> <p>「CO₂ネットゼロ」を理由に聖域化政策としてはいけない。効果検証の結果、効果不明な事業となるならば、他にもっと優先順位の高い事柄は山ほどあるはずである。貴重な県税を用いた県政策にとって、説明責任は義務である。</p> <p>現状、非常に大きな問題だと認識している。CO₂ネットゼロ社会を実現するため、広く様々な意見を聞いていただきたく、陳情書として提出する。</p>	総務・ 企画・ 公室常 任委員 会